

# 国家主導性と経済性の相克

—— ウズベキスタンにおける国家語と共通通商語に焦点を当てて ——

徳 永 昌 弘

## はじめに

経済言語学の嚆矢とされる『ことばの経済学』を著したフロリアン・クルマス (Florian Coulmas) が提起した主要な論点を大胆に要約すると、以下の5点に整理される<sup>(1)</sup>。

- 1) 言語は商品である (使用価値と交換価値で評価可能)。
- 2) 経済発展 (経済の近代化) と言語発展 (言語の近代化) には一定の関係がある。
- 3) 言語には計算可能な側面がある (一定の条件下で費用便益分析が適用可)。
- 4) 言語の盛衰には経済的要因が強く働く。
- 5) 言語体系と経済体系には共通点が見られる。

上記の議論に基づくと、世界の言語地図を塗り替えるのは、ひとえに言語の経済性であり、コミュニケーション手段を効率的に使用する必然性から生じる言語の内的経済性が生き残りのカギを握るという結論が導き出される<sup>(2)</sup>。こうした議論に触発されて、「言語市場」、「言語の市場価値」、「言語産業」などを扱う学問分野として経済言語学を提唱する井上史雄は、言語の盛衰過程には経済的要因が大きく関係していると述べている<sup>(3)</sup>。すなわち、マクロの経済的關係では産業集積が言語の盛衰に影響していると考えられる一方で、ミクロの経済的關係では、話者数が多く使用範囲も広いメジャーな言語の市場価値は高いが、マイナーな言語の場合は低いという言語市場の階層性が見られる。また、異なる言語同士が接触すると、言語使用の内外効率性の格差が当該言語の盛衰過程の引き金を引く。世界経済が発展し、交易圏が広がると、必然的に言語接触の機会が増えるため、言語盛衰の過程はより顕著になるといふ<sup>(4)</sup>。

経済学概念や専門用語を言語学の分野に取り入れる動きは1950年代半ばに遡るが、「ことばという商品」を射程に入れた言語経済学の本格的な議論の展開は1990年代以降のことである<sup>(5)</sup>。その主要な契機となった出来事は、言語経済学の第一人者であるフランソワ・グラン (François Grin) によれば、1) ベルリンの壁の崩壊、2) 情報通信革命、3) グローバ

1 フロリアン・クルマス (諏訪功、菊池雅子、大谷弘道訳) 『ことばの経済学』大修館書店、1993年。

2 クルマス『ことばの経済学』396頁。

3 井上史雄『日本語は生き残れるか：経済言語学の視点から』PHP研究所、2001年、30-31頁。

4 井上史雄「言語接触の経済言語学：絶滅危機言語と日本語」『日本語学』29-14号(臨時増刊号)、2010年、208-219頁。

5 佐野直子『『ことば』の商品化についての覚え書き』『ことばと社会』19号、2017年、4-25頁。なお、論者によって経済言語学 (Economic Linguistics) もしくは言語経済学 (Language Economics) と使い分けられる場合も見られるが、本稿では同義の学問分野として扱う。

リゼーションの進展である<sup>(6)</sup>。ここで、1) に関して付言すると、ソ連とユーゴスラビアの解体により、多数の言語が国家語や公用語として表舞台に登場したことは、多言語社会における言語政策の効率性や公平性をめぐる議論に大きな一石を投じたと言えよう<sup>(7)</sup>。さらに、中東欧・旧ソ連地域の体制転換が生み出した新たな「国家のこぼ」への政策的対応の必要性は、当該国の内部に留まらず、他の国々や国際機関にも及んでいる<sup>(8)</sup>。

多くの国々の憲法や言語法において、国家語 (state language) や公用語 (official language) が指定されていることから分かるように、伝統的に言語は国家の主導性が発揮される領域に服する<sup>(9)</sup>。また、ある特定の言語能力は個人の所有物であると同時に、公共財としての性格を多分に有している。その証左は、多くの国々で言語教育が積極的に進められていることであり、単に個人の将来的な収益を最大化するためだけではなく、公共的な意義が認められるからこそ、言語能力の形成と伸張は公教育の場に取り入れられていると考えら

---

6 François Grin, “Fifty Years of Economics in Languages Policy: Critical Assessment and Priorities,” in Michele Gazzola and Bengt-Arne Wickström, eds., *The Economics of Language Policy* (Cambridge: MIT Press, 2016), pp. 21–52.

7 体制転換前後の旧ソ連・中東欧地域における言語状況については、*Transition* 2, no. 24 (1996) に所収の各論考を参照のこと。近年の情勢を分析した代表的な編著書としては、Ernest Andrews, ed., *Linguistic Changes in Post-Communist Eastern Europe and Eurasia* (Boulder: East European Monographs, 2008); Barbara Kellner-Heinkele and Jacob M. Landau, *Language Politics in Contemporary Central Asia: National and Ethnic Identity and the Soviet Legacy* (London: I.B. Tauris, 2012); Lara Ryazanova-Clarke, ed., *The Russian Language Outside the Nation* (Edinburgh: Edinburgh University Press, 2014); Marián Sloboda, Petteri Laihonon and Anastassia Zabrodskaia, eds., *Sociolinguistic Transition in Former Eastern Bloc Countries: Two Decades after the Regime Change* (Frankfurt am Main: Peter Lang, 2016); Ernest Andrews, ed., *Language Planning in the Post-Communist Era: The Struggles for Language Control in the New Order in Eastern Europe, Eurasia and China* (Cham: Palgrave Macmillan, 2018); Arto Mustajoki, Ekaterina Protassova and Maria Yelenevskaya, eds., *The Soft Power of the Russian Language: Pluricentricity, Politics and Policies* (London: Routledge, 2020) などが挙げられる。

8 かつてはロシア語風に「グルジア」と呼ばれたサカルトベロの公的な日本語表記は、同国政府からの求めに応じる形で2015年4月に英語風の「ジョージア」に改められた(外務省「ジョージア (Georgia)」[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/georgia/index.html>] (2021年7月14日閲覧))。その背景には、ジョージア(グルジア)語が唯一の国家語及び民族間交流語であると国内法で定められた一方で、ロシア語は外国語に指定されたことが挙げられる(Хруслов Г. Функционирование русского языка в странах СНГ // *Russian Language Journal*. 2006. 56, С. 131–166)。サカルトベロの日本語表記をめぐる歴史の変遷については、中澤拓哉「明治・大正期の外国地名表記を訪ねて」『スラブ・ユーラシア研究センターニュース』162号、2021年、17–20頁を参照のこと。

9 一般的に「国家のこぼ」とは、国語/国家語 (national language) もしくは公用語 (official language) を指すが、その意味するところは論者や状況によって大きく異なるため、注意深く検討する必要がある(小田桐奈美『ポスト・ソヴィエト時代の「国家語」：国家建設期のキルギス共和国における言語と社会』関西大学出版部、2015年、22–25頁)。本稿では、ソ連を構成した各共和国の民族語復興運動の中でベレストロイカ期以降に提起された国家語 (государственный язык/ state language) に焦点を当て、その国家主導性と経済性を中心に考察するため、関連分野の先行研究に倣い、このような文脈で用いられる「国家のこぼ」を国家語と記し、公的な領域で用いることができる言語を意味する公用語と区別して論じる。

れる<sup>(10)</sup>。換言すれば、言語の習得には正の外部性が存在するため、その適正な運営には政府の関与が欠かせない。それゆえに国家の主導性が発揮されやすい分野であると言える。実際のところ、本稿で考察するウズベキスタンを含めて、中央アジア諸国では大統領や政府高官が特定の言語を名指して、その習得を国民に促すケースが見られる一方で、隣国の言語の浸透に対して不快感を示すこともある。他方で、実際の言語使用状況から懸け離れた政策が打ち出されることも珍しくなく、その場合、政治的目標と経済的合理性の狭間で進退窮まるケースが出てくる。とりわけ、独立前後に基幹民族語とロシア語の序列を入れ替え、前者を国家語とした旧ソ連諸国（ロシアを除く）は、世界的な有力言語の一つであると同時に、ユーラシア地域では英語以上に共通通商語として機能性を発揮しているロシア語との距離の取り方に苦勞しており、その意味で政治と経済の相克に見舞われている。基幹民族語の振興は、必ずしもロシア語の否定や脱ロシア化に直結するわけではなく、どちらが自らの母語もしくは第一言語であるかを一意的に決められないケースも珍しくない<sup>(11)</sup>。

本稿では、経済言語学もしくは言語経済学の議論とあわせて、国際経営・ビジネス研究及び国際経済学の分野における言語研究の成果を継承しつつ、言語面における国家主導性と経済性の相克を捉える理論的枠組みの構築の試みとして、新制度学派の取引費用論や比較制度分析における制度的連結及び制度的補完性の議論に言語的要素を取り入れる（第1節）。以上の理論的検討を踏まえて、共通通商語もしくはリンガ・フランカ（*lingua franca*）<sup>(12)</sup>としてのロシア語の機能性や経済性に焦点を当てながら、旧ソ連構成諸国が自らのナショナリティとアイデンティティを表現するために欠かせない国家語である基幹民族語との相克の実相を具体的に検討するための試論として、1)「ロシア語頼り」の言語計画、2)「ロシア語離れ」の言語計画、3)「ロシア語雑居」の言語事情という3つの制度配置を概念的に提起する（第2節）。上記の制度配置の中では、3)のパターンが国家主導性と経済性の相克を最も明瞭に映し出していることから、そのケーススタディとしてウズベキスタンの言語状況を検討する（第3節）。ここでは、先行研究の成果に加えて、著者自身による現地調査を通じて得られた知見も考察に用いる。最後に、ウズベキスタンと同様に「ロシア語雑居」の言語事情に分類される国々における近年の動向も考慮に入れながら、「ロシア語雑居」の言語事情の制度的補完性に関する議論に基づいて今後の展望を述べることで、本稿の結びとしたい。

10 寺沢拓敬「経済学から見た言語能力の商品化：日本における英語力の賃金上昇効果を中心に」『ことばと社会』19号、2017年、59-79頁。

11 小田桐『ポスト・ソヴィエト時代の「国家語」』173-229頁；柳田賢二「リンガフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化について：ウズベキスタンのロシア語リンガフランカとロシア語単一話者を題材に」『SLAVISTIKA』35号、2020年、435-452頁。

12 現代的な用法でのリンガ・フランカとは、異言語間コミュニケーションに用いられる媒介言語の一つであり、政治、経済、文化などの面で強い力を有する国や集団の言語、あるいは話者数の多い言語が広く使われるという意味で、「覇権言語使用」と呼ぶことができる（木村護郎クリストフ「異なる言語を用いる人が会おうとき：媒介言語論の射程と課題」木村護郎クリストフ、渡辺克義編『媒介言語論を学ぶ人のために』世界思想社、2009年、1-19頁）。

## 1. 制度論から見た国家語と共通通商語：政治と経済の相克

「新制度派経済学がその公約を果たすとしたら、それはこれまでに展開されてきた記述や洞察・仮説を越えて、それらを体系的な理論的枠組に転形していかなければならない」<sup>(13)</sup>と述べた経済史家のダグラス・ノース (Douglass North) が、その試みの一つとして高く評価した業績が、青木昌彦による比較制度分析である。制度や組織など、いくつかの重要な概念規定において、ノースと青木の間には重大な相違は見られるが、両者の問題意識は基本的に一致しており、ゲーム理論に依拠した立論も共通している。以下では、青木が比較制度分析の理論的枠組みで提起した諸概念や思考法を借りて、主に旧ソ連地域における国家語、共通通商語、基幹民族語の関係性を念頭に置きながら、制度と言語をめぐる問題について考えてみたい。その際、新制度学派経済学の創始者と言われるロナルド・コース (Ronald Coase) が提起し、上記のノースやオリバー・ウィリアムソン (Oliver Williamson) らが発展させてきた取引費用論は「新制度派経済学の別称」<sup>(14)</sup>とも言われることから、その考え方も適宜参照する。

ソ連崩壊もしくは解体という歴史的事実を踏まえると、制度変化のメカニズムの解明を念頭に置いた主観的ゲーム・モデルが<sup>(15)</sup>、議論の出発点として妥当であろう。本モデルの中で、青木流の制度危機 (institutional crises) が論じられているだけではなく、言語の理解や使用には主観的な要素が非常に色濃く表れるためである<sup>(16)</sup>。青木の議論に従い、制度はひとつたび確立されると、個々の主体によって客観化されたものとして認知されるという意味で、主観的ゲーム・モデルの内生的要素であると考え、以下の4つの条件が満たされるときに、言語に関する個人レベルの主観的ゲーム・モデルが再生産される、もしくは認知的均衡にあると判断される。その際、政治体制や経済システムのように、各主体を取り巻く社会環境は安定的に推移していると想定する<sup>(17)</sup>。

- (1) 技術的に実行可能な無限の選択肢の中から、社会主体  $i$  は限られた数の言語の組み合わせを戦略的選択肢  $S_i$  として保有する。
- (2) 社会主体の間では、各々の内生的ルールに関する共通予想のシステムの一つとして、言語政策や言語計画の内容を言語制度  $\Sigma^*$  の形式で共有しており、それに基づいて言語に関する各人の戦略的選択を行う。
- (3) このように認知された言語制度  $\Sigma^*$  を所与として、各々の主体は自らの戦略的選択  $S_i$  と私的な残余情報  $I_i(s)$  を参照しながら、各自の言語選択  $s_i \in S_i$  に伴う客観的もしくは社会的帰結  $\Phi_i(s_i, I_i(s) : \Sigma^*, e)$  を推測する ( $e$  は外生的環境を意味する)。

13 青木昌彦 (瀧澤弘和、谷口和弘訳) 『比較制度分析に向けて』 NTT 出版、2003 年の刊行 (原著は 2001 年に出版) に寄せられたノースによる推薦の辞から、一部を引用した。

14 Claude Menard, "Methodological Issues in New Institutional Economics," *Journal of Economic Methodology* 8, no. 1 (2001), p. 86.

15 青木 『比較制度分析に向けて』 251-266 頁。

16 小田桐 『ポスト・ソヴィエト時代の「国家語」』 19-22 頁。

17 以下では、紙幅の都合上、数式表現は最小限にとどめる。厳密な論証は青木 『比較制度分析に向けて』 251-266 頁を参照されたい。

- (4) 戦略的選択肢  $S_i$  の中から、言語制度  $\Sigma^*$ 、私的な残余情報  $I_i(s)$ 、特定の言語選択の帰結  $\Phi_i(s_i, I_i(s) : \Sigma^*, e)$  に関する推測を所与として、各主体が自らの利得  $u_i(\Phi_i(s_i, I_i(s) : \Sigma^*, e))$  を最大化すると予想される言語選択を社会主体は戦略的に行う ( $u(\cdot)$  は利得予想子を意味する)。

多民族・多言語国家のソ連では、レーニン以来の国家語の否定論が建前であったため、それが明文化されることは最後までなかったが<sup>(18)</sup>、ロシア語に優位を置く階層的な二言語併用が維持された背景には、言語の習得や使用に伴う効用計算の存在を前提にして、(1)～(4)のような戦略的意思決定が働いていたと考えられる。ロシア語が事実上の公用語としてソ連社会で広く利用されてきた一因には、その徹底した語学教育を通じた社会普及という言葉の供給側の事情に加えて<sup>(19)</sup>、つまり政治ドメインに属する公教育の場での国家主導性という要因と並んで、次の点が含まれる。すなわち、言葉の需要側にいる多数の使い手の中で、上述した意味における主観的ゲーム・モデルの認知的均衡が達成され、その過程を通じて成員の共同生産物もしくは要約表現として生成された言語制度は、社会的に再生産可能という意味で一般的認知均衡の状態にあったと見るべきであろう。制度の再生産可能性には、全成員による認知的均衡の一致や厳密な再生産を必要としないように、ロシア語を中心とする言語制度に疑問を覚えたり、異を唱えたりする人々も非ロシア系住民を中心に一定程度は存在したであろうが、いったん成立した一般的均衡条件を覆すまでの勢力には至らなかった。その力学が大きく揺るぎ始めるのは、よく知られているように、ソ連末期に相次いだ各共和国の国家主権宣言や独立宣言の採択へと至る過程で、言語選択をめぐる問題がソ連各地で提起されてからである<sup>(20)</sup>。

ここで、社会の構成員による主観的ゲーム・モデルの認知的均衡に基づいて成立した一般的均衡条件が破られる状況を想定する。青木によれば、外部ショックだけでは制度変化を招来する引き金となるには不十分で、主観的ゲームを繰り返す過程で内的に累積された帰結がルールの正統性や実効性への疑問に繋がったり、相当量の突然変異的行動の選択と能力が内部で累積されたりすることが重なって、認知的側面から見た制度変化のメカニズムが始まる<sup>(21)</sup>。この図式を言語問題に援用すれば、ソ連崩壊・解体という外部ショックに加えて、ソ連社会に胚胎・累積していた言語制度への異議や不満が独立前後に噴出したことで、基幹民族語を国家語とする新たな序列を伴う制度配置が生まれたと解釈される。しかしながら、一部の国ではロシア語の法的地位が後に保障され、国家語（ベラルーシ）、公用語（カザフスタン及びキルギス）、民族間交流語（タジキスタン）に指定されたように、あるいは法的地位の付与を求める声が絶えないように（ウクライナ、モルドバ、エストニア、ラトビアなど）、独立後の各国は新たな言語制度に関する主観的ゲーム・モデルの認知的均衡に基づく一般的

18 塩川伸明『民族と言語：多民族国家ソ連の興亡〈1〉』岩波書店、2004年、65頁。

19 ロシア語教育の現場では、伝統的に発音やイントネーションの習得が重視され、発音矯正の目的で口内の様子を撮影するX線装置まで用いられたという (Isabelle Kreindler, "Teaching Russian Esthetics to the Kirgiz," *The Russian Review* 40, no. 3 (1981), pp. 333-338)。

20 塩川伸明『ソ連言語政策史の若干の問題』「スラブ・ユーラシアの変動」領域研究報告輯 No. 42、北海道大学スラブ研究センター、1997年、14-57頁；塩川『民族と言語』193-251頁。

21 青木『比較制度分析に向けて』260-266頁。

均衡条件へと至る進化ではなく、不断の認知的不均衡や制度的危機が繰り返される状況下にあったと言えよう。

青木が主張する6つの基本的タイプのドメイン（共用財、財取引、組織、社会的交換、政治、原初的な組織フィールド）のすべてに<sup>(22)</sup>、自然言語は多かれ少なかれ関係しているが、議論の簡便化のために、以下では政治及び財取引の2つのドメインを想定し、各ドメインに所属する同質的な主体の集合は重ならないと仮定する<sup>(23)</sup>。まず、政治ドメイン  $G$  (Government) に属する主体の集合  $P$  (Politicians) は、国家語をはじめとする言語の公的ルールを選択を行い、次に財取引ドメイン  $M$  (Market) に属する主体の集合  $E$  (Entrepreneurs) は、最小の取引費用が期待される共通通商語を使用するという私的ルールを選択を行うものとする。それぞれのルールは二項選択集合  $\{\Sigma^*, \Sigma^{**}\}$  及び  $\{\Lambda^*, \Lambda^{**}\}$  で表現され、他方の選択集合をパラメータ集合とする同一の利得関数を各主体は有すると仮定する。ここで、 $\Sigma^*$  はロシア語に法的地位を付与する言語計画、 $\Sigma^{**}$  は法的地位を認めずにロシア語を外国語もしくはマイノリティ言語の一つとしてのみ扱う言語計画と定義した上で、 $\Lambda^*$  は共通通商語の選択肢の中にロシア語を含める言語使用ルーティン、 $\Lambda^{**}$  は逆に含めない言語使用ルーティンと規定する。政治ドメインで行われる公的ルール  $\{\Sigma^*, \Sigma^{**}\}$  の選択には国家の主導性が反映される一方で、その決定は財取引ドメインにおける私的ルール  $\{\Lambda^*, \Lambda^{**}\}$  の選択にも影響を及ぼす。逆に、後者から前者へのフィードバックも行われ、直接的な相互作用はなくても、一方の制度的環境の変更を通じて、他方の制度的環境に影響すると考える。各ドメインでは、当該主体の均衡選択として、どちらかのルールが実現するという意味で、内生的なルールが制度化されていると見なす。

以上の議論を踏まえて、次節ではロシア語と基幹民族語の実相を検討するための試論として、政治ドメインと財取引ドメインに跨がる言語面の制度配置を概念的に提起する。

## 2. ロシア語と基幹民族語の実相：3つの制度配置

上記のモデルで制度的補完性が成立するとき、 $(\Sigma^*, \Lambda^*)$  及び  $(\Sigma^{**}, \Lambda^{**})$  という2つのタイプの制度配置（ナッシュ均衡）が存在しうる。ここで、前者を「ロシア語頼り」の言語計画、後者を「ロシア語離れ」の言語計画と呼びたい。独立前後の社会情勢を踏まえると、ロシアを除く旧ソ連諸国は後者の制度的環境の組み合わせを目指していたと考えられる。次に指摘すべき点は、仮に後者がパレート優位の制度配置であったとしても、ある歴史的理由によって、どちらか一方のドメインで  $\Sigma^*$  か  $\Lambda^*$  が選ばれ、それが他方のドメインに対峙する制度的環境になると、それに呼応した他方のドメインの主体は、制度的補完性の条件下では  $\Lambda^*$  か  $\Sigma^*$  を選択することになるため、パレート劣位の制度配置が結果として登場することである<sup>(24)</sup>。一方のドメインで内生的に制度化されたルールが、他方のドメインに属するルール

22 青木『比較制度分析に向けて』26-34頁。

23 以下の議論は、制度的補完性の成立条件を論じた青木『比較制度分析に向けて』245-250頁に基づいており、その用語法に準拠する。そこで指摘されているように、経済主体の同質性や分離性の仮定を外しても、導出される結論に変わりはない。

24 青木『比較制度分析に向けて』248頁。ただし、政治ドメインの主体  $P$  及び財取引ドメインの主

を一方向的に支配しない限り、両ドメインの主体とも他方のドメインでどちらのルールが制度化されているかを考慮しながら、自らのドメインで制度化されるルールを選択することになる。この議論を言語制度に適用すると、政治ドメイン  $G$  に属する主体の集合  $P$  は、特定言語の法的地位を決定したり、公教育で用いられる教授言語に関する指針を与えたりするものの、財取引ドメイン  $M$  に属する主体の集合  $E$  が市場取引や内部組織において使用するビジネス言語を全面的に束縛することは、現実的には不可能に近い。むしろ蓋然性が高いケースは、特定言語の経済性や共通通商語の使用による取引費用の低減効果に関する情報が、ドメイン  $M$  の  $E$  からドメイン  $G$  の  $P$  にフィードバックされて、後者の側で軌道修正が行われる状況である。ロシア語が国家語に追加されたベラルーシや、公用語もしくは民族間交流語に昇格した中央アジアの一部の国々の事例が示唆するように、 $(\Sigma^{**}, \Lambda^{**})$  から離れるような制度配置の転換は、ロシア語が長年にわたり事実上の公用語であったという歴史的経緯によるところが大きいであろう。さらに、ドイツ語話者や日本語話者の倍以上に及ぶ2億人台の話し手を抱えるロシア語と比較して<sup>(25)</sup>、他の基幹民族語は話者数が圧倒的に少ないだけでなく(ウクライナ語、ウズベク語、カザフ語のみ、一千万人以上の使い手を擁する)、度重なる正書法の変更やロシア語との言語的距離の近さにより、標準語や文章語としての機能性や安定性を欠くケースが少なからず見られることも関係していると考えられる。

このように言語制度の形成と発展における国家の主導性は不可侵の聖域ではなく、旧ソ連諸国の経済主体は、程度の差こそあれ、海外取引を含む市場メカニズムに関与している以上、それぞれの基幹民族語や共通通商語の取引費用に関する情報は、財取引ドメインから政治ドメインへと伝わるであろう。ここで問題となるのは、こうした情報のフィードバックが行われないか、仮に行われたとしても片方のドメインの主体によるルール選択が変更されず、制度的補完性を達成していない制度配置が出現することである。仮に、財取引ドメイン  $M$  の主体  $E$  の利得関数  $v_i = v(i \in E)$  について、もっぱら経済的理由に基づいて  $v(\Sigma^*, \Lambda^*) > v(\Sigma^{**}, \Lambda^{**})$  が顕在化するか、このような関係に変化したとしても、別言すれば、共通通商語としてのロシア語の機能性や経済性を高く評価する姿勢が実業界で明らかにされたとしても、政治ドメイン  $G$  の主体  $P$  の利得関数  $u_i = u(i \in P)$  が  $u(\Sigma^{**}, \Lambda^{**}) > u(\Sigma^*, \Lambda^*)$  の状態のままで、主に政治的理由から「ロシア語離れ」の制度配置を変えないとすると、かような状態に陥るであろう。政治的にはロシア語の法的地位を保障できないが、経済的には離れられないという意味で、「ロシア語雑居」の言語事情  $(\Sigma^{**}, \Lambda^*)$  とも呼べる第三の制度配置である。完全な「同居」でも「別居」でもなく、非公認の棲息実態を踏まえての「雑居」という表現であり、それゆえに言語政策の実効性にも乏しいという視点から「計画」ではなく「事情」とした。こ

---

体  $E$  の利得関数  $u_i = u(i \in P)$  及び  $v_i = v(i \in E)$  が頑健に推定されない限り、 $(\Sigma^{**}, \Lambda^{**})$  から  $(\Sigma^*, \Lambda^*)$  への制度配置の転換が、パレート優位から劣位への移動を意味するコーディネーションの失敗例であると先験的に断言することはできない。

25 ソ連崩壊後にロシア語話者の減少が進んだことは紛れもない事実であるが(Арефьев А.Л. Современное состояние и тенденции распространения русского языка в мире. М. 2017, С. 121)、「それでも2億を超す言語の使用者[がいる]」(町田健『言語世界地図』新潮社、2008年、87頁)と紹介されているように、依然としてロシア語は世界的に流布している大言語の一つである。

うした場合、2つのドメイン  $G$  及び  $M$  を包摂する全体的な制度配置は頑健とは言えず、明らかに不安定な連結状態である。

以上の議論をまとめると、図1が示すように、ロシア以外の旧ソ連諸国におけるロシア語と基幹民族語の実相は、1)「ロシア語頼り」の言語計画 ( $\Sigma^*, \Lambda^*$ )、2)「ロシア語離れ」の言語計画 ( $\Sigma^{**}, \Lambda^{**}$ )、3)「ロシア語雑居」の言語事情 ( $\Sigma^{**}, \Lambda^*$ ) という3つの制度配置に大別される<sup>26)</sup>。どちらがパレート優位もしくは劣位かを問わず、( $\Sigma^*, \Lambda^*$ ) 及び ( $\Sigma^{**}, \Lambda^{**}$ ) と比較して、( $\Sigma^{**}, \Lambda^*$ ) は全体的な制度的連結としての安定性と効率性を欠く。次節では、この最後の制度配置に注目して、ウズベキスタンを事例として取り上げながら、「ロシア語雑居」の言語事情 ( $\Sigma^{**}, \Lambda^*$ ) に見られる特徴を明らかにする。

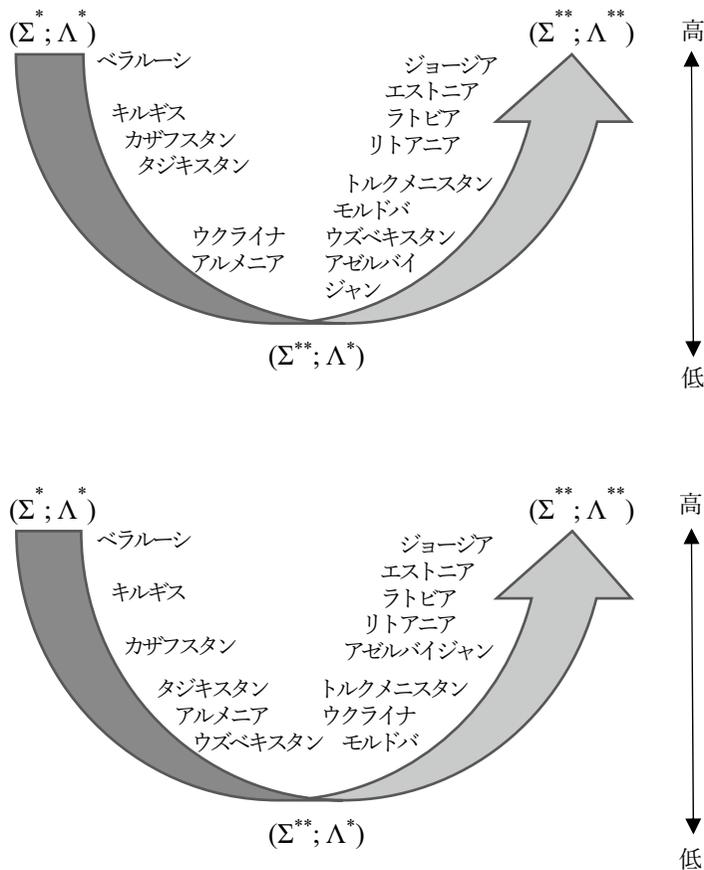


図1 旧ソ連地域における言語制度の配置と補完性

注：上図は1990年代末、下図は2010年代末の状況に基づく。図中の高／低は、 $\Sigma$ と $\Lambda$ の間の制度的補完性の程度を示している。国名の日本語表記は外務省に従った。

出所：筆者作成

26 ロシア語に法的地位を保障していながら、それが共通通商語としては使用されないという第四の制度配置 ( $\Sigma^*, \Lambda^{**}$ ) も理屈上は考えられるが、現実性に乏しいため、以下の考察では捨象する。

### 3. 「ロシア語雑居」の言語事情 ( $\Sigma^{**}$ , $\Lambda^*$ ): ウズベキスタンのケース

トルコ語やその他のテュルク系諸語への造詣が深い言語学者ビルギット・シュリター (Birgit Schlyter) によると、国内の言語実践を根本的に変更するために、独立後の早い段階で戦略的な言語政策を策定した唯一の中央アジア国家がウズベキスタンである。経済危機を筆頭に数多くの社会問題に直面したことで、言語面の改革の実践に遅れは生じたものの、独立から 10 周年を迎えるまでの間に言語面の改革は瞠目するほどの成果を上げることができた<sup>(27)</sup>。しかしながら、この時期に進められた言語政策に関連して、ウズベキスタンの人々は自分たちが何をしているのか、もしくは自分たちはそもそも何をしたいのかがよく分かっていないようであるともシュリターは述べており、とりわけ同国の言語政策が著しく集権的に運営され、時流に乗り遅れたソ連的な思考や発想に囚われ続けていることに警告を発していた<sup>(28)</sup>。この点については、中央アジア諸国の言語政策に関する内外の専門家も同調しており、ウズベキスタンの言語状況を次のように整理している<sup>(29)</sup>。第一に、独立後のウズベキスタンにおける言語政策の展開は、トップダウン型の官僚的な進め方でウズベク語の運用に大きな変更が加えられたという意味で、著しく政治化されてきたことに加えて、国際政治情勢の変化にも翻弄されてきた。第二に、新生国家のウズベキスタンは、ロシア語に公用語もしくは民族間交流語という公的な地位を一切与えなかった唯一の中央アジア国家である。第三に、こうした不遇の扱いにもかかわらず、ロシア語は今日でも官民双方で幅広く利用されており、ウズベキスタンとロシアの二国間関係が改善されてからは、国内におけるロシア語教育への需要は高まりを見せている。第四に、最も重要な点であるが、1990 年代半ばまでの熱心な取り組みの時期が過ぎ去った後は、言語政策や改革に対する社会の関心が全般的に低下し、

27 Birgit N. Schlyter, "Language Policies in Present-Day Central Asia," *International Journal on Multicultural Societies* 3, no. 2 (2001), pp. 127–136.

28 Birgit N. Schlyter, *Language Policy in Independent Uzbekistan* (Stockholm: Forum for Central Asian Studies, FoCAS Working Paper, 1, 1997). ウズベキスタン出身の言語学者も同様の懸念を共有しており、「80 年以上も前に設計された言語政策が、今日のウズベキスタンにおける言語政策の形成に未だに影響を及ぼしている」と述べている (Nigora Azimova, "Linguistic Developments in Post-Soviet Uzbekistan," in Ernest Andrews, ed., *Linguistic Changes in Post-Communist Eastern Europe and Eurasia* (New York: Columbia University Press, 2008), p. 185)。

29 Алнатов В.М. 150 языков и политика: 1917–2000: социолингвистические проблемы СССР и постсоветского пространства. М., 2000. С. 166–200; Хруслов. Функционирование русского языка в странах СНГ. С. 131–166; Баишатов Н.А. Проблемы функционирования и преподавания русского языка в Узбекистане в современных условиях // Вестник МАППЯЛ. 2007. 50 [https://cat.convdocs.org/docs/index-7556.html] (2021 年 6 月 22 日閲覧); Azimova, "Linguistic Developments in Post-Soviet Uzbekistan," pp. 185–203; William Fierman, "Independence and the Declining Priority of Language Law Implementation in Uzbekistan," in Yaacov Ro'i, ed., *Muslim Eurasia: Conflicting Legacies* (London: Frank Cass, 1995), pp. 205–230; William Fierman, "Russian in Post-Soviet Central Asia: A Comparison with the States of the Baltic and South Caucasus," *Europe-Asia Studies* 64, no. 6 (2012), pp. 1077–1100; Kellner-Heinkele and Landau, *Language Politics in Contemporary Central Asia*, pp. 47–78; 浅村卓生『国家建設と文字の選択：ウズベキスタンの言語政策』風響社、2015 年；浅村卓生「文字改革とウズベキスタンの国家史」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2018 年 6 月号、22–38 頁。

それがウズベク語の文字改革（キリル文字からラテン文字への変更）や語彙改革に遅延や混乱をもたらし、ウズベキスタンの政府や議会が決定した完了期限がしばしば反故にされるという事態を招いてきた。こうした一連の出来事を上述した制度配置の議論に照らし合わせると、ウズベキスタンの言語状況を「ロシア語雑居」の言語事情（ $\Sigma^{**}, \Lambda^*$ ）に分類できるだけの材料は揃っていると言えよう。

前節までの議論を踏まえると、「ロシア語頼り」の言語計画（ $\Sigma^*, \Lambda^*$ ）はもとより、「ロシア語雑居」の言語事情（ $\Sigma^{**}, \Lambda^*$ ）においても、ロシア語を共通通商語として利用すれば、様々な局面において取引費用を低減させる効果が生まれると期待される。この点を確認するために、筆者は2019年2月及び9月にウズベキスタンの首都タシケントを訪れ、企業関係者、大学関係者、政府関係者などに対して、ヒアリング及びアンケート調査を行った。筆者にとっては、同国での現地調査自体が初めてであったため、当初は予備調査と位置づけ、日系企業の現地法人もしくは駐在員事務所を中心に、何らかの形で日本と関わりがあるか、日本との交流を持ちたいと考えている組織を調査先として選定した。国籍を問わず、調査対象者は基本的に英語話者であり、すでに国際ビジネスや国際協力に従事している実務家もしくは研究者か、その可能性を秘めている大学生と、彼らの教育に従事している大学教員である。本来であれば、この予備調査の結果を踏まえて、2020年秋に本調査に入る予定であったが、コロナ禍で中止を余儀なくされたため、2021年3月に同じ内容のアンケート調査のみを再度実施した。その目的はもっぱら標本数（回答数）を増やすことにあり、現地の調査協力者に委託して行われた。ウズベキスタンを調査対象に選んだのは、中央アジアではロシア人エリート層が政財界から放逐され、基幹民族系の政治家や経営者が主流派となったにもかかわらず<sup>(30)</sup>、独立前後に思い描いていたようには「ロシア語離れ」が順調に進まず、国家語でも公用語でもないロシア語が官民双方で広く使われ続け<sup>(31)</sup>、とりわけ国際ビジネスや外交の現場で幅を利かせているためである。さらに、ウズベク語の正書法改革で定められたラテン文字への切り替えの完了期限（2010年）から10年間に過ぎた今日でも、リアル世界とバーチャル空間の両方にキリル文字は遍在している。学校教育で用いられる教科書やテキスト類を除くと、ラテン文字の出版物は大きく伸びておらず<sup>(32)</sup>、そもそも政府や行政機関がキリル文字での文書作成を継続している。

ビジネス言語には、当事者のコミュニケーションを媒介する機能の他に、契約書や技術仕様書に代表される事業用途の文章語として安定した役割を果たすことが求められる。1989年10月の国家語法の制定以降、正書法の変更が繰り返されてきたウズベク語には<sup>(33)</sup>、そうした機能が弱いようで、タシケントの日系企業で働く現地採用者によると、「1990年代にキ

30 *Захватов А.* Власть решила опереться на соотечественников // *Русский Журнал*. 17 ноября 2000 [[www.russ.ru/politics/partactiv/20001117.html](http://www.russ.ru/politics/partactiv/20001117.html)] (2019年5月24日閲覧).

31 浅村『国家建設と文字の選択』6頁。

32 *Azimova*, "Linguistic Developments in Post-Soviet Uzbekistan," pp. 185–203; 浅村『国家建設と文字の選択』6–15頁; *Ильхамов А.* Узбекистан: Латиница или кириллица? Взгляд социолога // *Фергана.ру*. 21 августа 2017 [<https://www.fergananews.com/articles/9524>] (2019年8月21日閲覧).

33 詳細は、*Schlyter*, *Language Policy in Independent Uzbekistan*, pp. 23–29 及び浅村『国家建設と文字の選択』39–54頁を参照のこと。

リル文字からラテン文字への変更が行われたが、ラテン文字でどのように表記すべきかという問題が頻発したため、実際にはキリル文字への回帰が進んでいる。思うに、こうした混乱が私たちがロシア語に向かわせている。独立後しばらくの間はウズベク語の習得に勤しんだことは確かだが、最近では多くのウズベク語話者がロシア語での教育を求めている<sup>(34)</sup>。この会社では、ウズベク語の使用は顧客や取引先との商談に限定され、社外に提出する文書については、契約書の類を含めて、ロシア語単独での作成かロシア語・英語の併記が一般的であるという<sup>(35)</sup>。別の日系企業（商社）では、「ビジネス言語は99%がロシア語である。領収書類を含めて、現地語（ウズベク語）で社内文書を作成することはほとんどない。主な商談相手であるウズベキスタン国営企業とは、100%ロシア語で交渉する。見積もりやレターを出す場合、英語のみで作成すると先方の社内で回覧されないことがあるため、必ずロシア語に翻訳した上で提出する。契約書は英露併記で作成し、ウズベク語を使うことはない<sup>(36)</sup>。政治・経済の中心地であるタシケントにおいて国際ビジネスに従事しているヒアリング協力者の話を総合すると<sup>(37)</sup>、会計・財務・税務などの専門用語やビジネス文書のひな形はロシア語で確立されているため、ウズベク語の必要性は社内でも感じられないという。英語の使用が必要なケースは、主に社外の取引先と締結する契約書や外資系の親会社に提出する書類の類である。親会社から派遣される現地マネージャーがロシア語話者でない場合は、口頭を含めて必然的に英語が社内公用語になる。この点はロシアで活動する外資系企業にも当てはまり、ウズベキスタンに特有のビジネス慣行というわけではない。コロナ禍の最中に日本貿易振興機構（ジェトロ）ウズベキスタン事務所が開催した地域別の経済・投資ウェビナーには、主に州政府関係者が登壇し、日本からの投資を呼びかけていたが、ウズベキスタン側の発表資料は英語で作成されてはいても、口頭での説明はすべてロシア語で行われていた<sup>(38)</sup>。

公的な部門に目を向けると、在ウズベキスタン日本大使館（タシケント）で作成する外交関連の文書はすべてロシア語で作成され、ウズベキスタン政府から届く文書もほとんどがロシア語で書かれており、英語で書かれた文書がたまに届く程度であるという。ナショナリズムと絡み合う文化や民族に関する場面では、基幹民族語であるウズベク語の使用を重視しているように見える一方で、実利重視のビジネスや外交の現場では、今でもロシア語が広く使われているのは確かで、それゆえに公的部門であれ民間部門であれ、「スペックの高い職種」に就くためにはロシア語が必須である<sup>(39)</sup>。また、タシケント市内の人文系大学の関係者の証言では、在学生の約3割がロシア語で授業を受けており、将来の生活や仕事に役立つことを考えて、特にタシケントの義務教育課程ではロシア語学校の人気が高いという。ウズベキスタン全土でロシア語の授業は同課程で必ず開講されており、その他の授業科目のテキストも

34 自動車ディーラー社員（現地採用者）への聞き取り（2019年2月22日）。

35 自動車ディーラー社員（日本人駐在員）への聞き取り（2019年2月22日）。

36 日系商社社員（日本人駐在員）への聞き取り（2019年2月21日）。

37 タシケントに事務所を構える日系企業数社での聞き取り（2019年2月18-22日）。

38 2021年5月から翌22年2月までに7回に分けて実施された（うち3回に筆者は参加した）。各回のウェビナーの概要は、ジェトロ・ウズベキスタン事務所の公式サイト [https://www.jetro.go.jp/uzbekistan.html] を参照のこと（2022年2月19日閲覧）。

39 在ウズベキスタン日本大使館員への聞き取り（2019年9月11日）。

ウズベク語とロシア語の両方で用意されている。さらに、科学・学術の分野になるとロシア語の方が多く使われ、医学・工学系や経済系の文献ではロシア語が主流になる。他方で、地方出身の学生はロシア語を苦手としているケースが目立つため<sup>(40)</sup>、こうした状況を懸念したためか、最近の大統領談話で「ウズベキスタンでロシア語は不要という考え方は誤りである」と発表されたという。ちなみに、この大学内で作成される文書は基本的にウズベク語を用いるが、文字の使用に関して興味深いのは、キリル文字とラテン文字の選択が学長の判断で決められている点である。具体的には、前学長時代にはキリル文字での文書作成が求められていたが、現学長の下ではラテン文字で作成されているという<sup>(41)</sup>。タシケント市内の別の社会科学系大学を訪問調査した際に、教員が研究成果を発表する学術雑誌や学生が授業に利用するテキスト類を図書館で閲覧したところ、キリル文字とラテン文字が並存していた<sup>(42)</sup>。高等教育や科学・学術の分野でも、ウズベク語の文字の選択は個人の意思に委ねられているようである。

ヒアリング調査に応じてくれた協力者は、ウズベキスタンでは英語よりもロシア語の方がビジネス言語として重要であるという点でほぼ一致していた。若年層の間で英語の学習熟練は確かに高まっているが、それはもっぱら学校教育の延長上にあり、将来の海外留学の可能性は考えていても、就職や昇進を念頭に置いているわけではないという。国内で英語が必要とされる職場や肩書はごく一部に限られる一方で、ウズベク語とロシア語は仕事をする上で必要であるだけでなく、日常生活を送る上でも欠かせないからである<sup>(43)</sup>。ウズベキスタンでは、ウズベク語話者同士でもロシア語で会話することが珍しくなく、二言語の使い分けがされている。すなわち、身内と語らう日常的な場ではウズベク語が用いられる一方で、よそ者と語らう非日常的な場ではしばしばロシア語で会話が始まり、両者の関係性が身内へと変化したことが判明した時点で、ウズベク語に切り替わるという<sup>(44)</sup>。国外に目を向けると、ロシアと

40 ウズベキスタンでビジネスもしくは調査経験のある日本人駐在員・研究者や、ロシア国内で外国人向けロシア語教育に従事しているロシア人教員も、地方出身者のロシア語運用能力の低下は顕著であると証言している（2018年1月27日／札幌、2018年3月29日／ハバロフスク、2019年2月21日／タシケント、2019年3月5日／札幌）。ウズベキスタンの大学生向けのロシア語教員は、ネイティブ並みのロシア語話者から片言しかロシア語を解さない者までいるため、習熟度別のロシア語教育カリキュラムの開発と整備が急務であると指摘している（Баиатова. Проблемы функционирования и преподавания русского языка в Узбекистане в современных условиях）。

41 タシケント東洋学大学(Toshkent davlat sharqshunoslik universiteti)の教員5名への聞き取り(2019年9月12日)。

42 タシケント金融大学(Toshkent moliya instituti)での訪問調査(2019年9月9日)。

43 独立行政法人(日本)のタシケント事務所に勤務する現地採用者3名(2019年2月18-19日)、シンガポール経営開発大学タシケント分校(MDIS Tashkent)の教員6名(同2月20日)、タシケント経済大学(Toshkent davlat iqtisodiyot universiteti)の研究者1名(同2月21日)への聞き取り。

44 中村(櫻間)瑞希「日常と非日常をへだてる言語：ウズベク人社会における二言語使用を事例に」JCAS 次世代ワークショップ「交歓と境界：東ユーラシア、モンゴルとチュルクにおける宴会・酒・ことばをめぐる」東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2018年2月17日。ウズベキスタン出身の研究者によると、ロシア語では直截的な物言いになりがちになるのに対し、ウズベク語での会話は柔らかい表現を用いることで、相手の意見を尊重する姿勢を示すという(ティムール・ダダバエフ『記憶の中のソ連：中央アジアの人々の生きた社会主義時代』筑波大学出版会、2010年、9-10頁)。

の経済交流の拡大はロシア語の使用価値を高めるし、他の旧ソ連諸国出身者との交流にもロシア語が欠かせない。対外経済面ではロシアへの依存度が全般的に高く、同国が圧倒的な地位を占める貿易構造に取り込まれているだけでなく、移民労働者の送り出しと海外送金の受け取りを通じて、ウズベキスタンの市井の人々の生活は「ロシア的なるもの」と分かちがたく結びついている<sup>(45)</sup>。このように、ロシア語を共通通商語とするロシア語圏市場の内部では、ロシア語は各国の基幹民族語では代替が難しい経済的機能を果たすことで、取引費用の低下を通じてロシア語圏市場の形成を促していると考えられる<sup>(46)</sup>。

上述のヒアリング調査と並行して行ったアンケート調査でも、ウズベキスタンの政治・経済の中心地であるタシケントでは、ロシア語が重要な共通言語として機能しており、当面はそのようであり続けると認識されていることが明らかにされた。この点は、過去に実施された同種の調査でも確認されているため<sup>(47)</sup>、先述したように今回の現地調査では回答者を英語話者に限定した上で、ロシア語以外の外国語への関心が高いと考えられる若年層を対象者を絞り込んだ。ロシア語以外の外国語の運用能力を有し、ロシア語圏市場の外でも活躍できるだけのスキルを潜在的に持つと考えられる人々が、とりわけ英語とロシア語の機能性をどのように評価しているかを探るためである。具体的には、タシケント東洋学大学及びタシケント金融大学の関係者に対して、2019年9月及び2021年3月に無記名の形式でアンケート調査を実施した。回答者は大学生を中心に20～30歳代で占められ、英語の運用能力を担保するために、質問文や選択肢はすべて英文で作成した。有効回答者数は122名で、その内訳は東洋学大78名、金融大44名である。最初に調査目的を簡潔に説明した上で、英語及びロシア語の機能性に関する主観的評価、両言語を使用もしくは学習する理由・動機、将来有望な外国語に関する主観的評価に関する計5項目の質問に続いて、回答者の属性（年齢、性別、国籍、第一言語、出身地）を最後に問う内容で、一部を除いて選択式の記入方法で行われた<sup>(48)</sup>。

45 雲和広「中央アジア地域の人的資源と社会状況」堀江典生編著『現代中央アジア・ロシア移民論』ミネルヴァ書房、2010年、3-30頁。

46 徳永昌弘・菅沼桂子「言語とビジネス：『ロシア語圏市場』に関する一考察』『ERINA REPORT PLUS』149号、2019年、3-13頁。

47 白山利信「旧ソ連地域における社会環境の変化とロシア語事情：ウズベキスタン共和国、キルギス共和国を中心として」『スラヴィアーナ』20号、2005年、194-222頁；*Баишатов*. Проблемы функционирования и преподавания русского языка в Узбекистане в современных условиях; 櫻間瑞希「タタール・ディアスポラと母語継承：タシケント在住タタール人のタタール語状況」タシケント国立東洋学大学・筑波大学協働会議「文化・民族・言語の多様性とその学際的研究」論文集、2019年3月、61-71頁；ウロルボエヴァ・ガイブラエウナ「ウズベキスタンの多言語教育政策：大統領令PQ-1875に焦点を当てて」『言語・地域文化研究』26号、2020年、263-281頁；柳田「リンガフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化について」435-452頁。

48 実際の質問文は、後掲の図2、図3、表1の注記を参照のこと。回答者の属性は、以下の通りである（未回答者は除く）。1) 年齢：10代1名、20代112名、30代7名、2) 性別：男性74名、女性39名、3) 第一言語：ウズベク語105名、ロシア語15名、タジク語4名、4) 出身地：タシケント出身者54名、タシケント以外の地方出身者64名、他国出身者2名。なお、日本在住のウズベキスタン出身者からの指摘によると、質問文に用いられた国籍(Nationality)という単語が、一部の回答者には民族籍(Национальность)と誤解された可能性が高いため、集計結果の報告は控えたい。

アンケート調査結果の概要を整理すると、次のようにまとめられる(図2、図3、表1を参照)。第一に、一定の英語運用能力を有する回答者の間でも、十人中九人は自らの仕事や学業にとってロシア語は必要であると考えている。第二に、あらかじめ予想されたように、ウズベキスタン国内では英語よりもロシア語の必要性の方が高い。第三に、将来の成功のために必要な外国語として、英語とロシア語は同程度に有望視されており、どちらも回答総数(複数回答可)の2割以上を占めている。ここで、回答者の所属別に分析すると、タシケント東洋学大よりもタシケント金融大の関係者の方が西欧志向で、欧米の言語の習得を有望視している様子がかがえる(表2及び表3)。この点は、両大学の教育内容やカリキュラム体系の違いに加えて、会計やファイナンス分野の理論体系と専門用語は欧米由来であることが関係していると考えられる。同様に、回答者の出身地を首都タシケントとそれ以外の地域に分けると、タシケント出身の方が英語の将来性を高く評価していることが分かる(表4)。このようにアンケート回答者の属性によって若干の相違は見られるものの、ウズベキスタンの英語話者の間でさえも、ロシア語の機能性や経済性は高く評価されていることが判明した<sup>(49)</sup>。

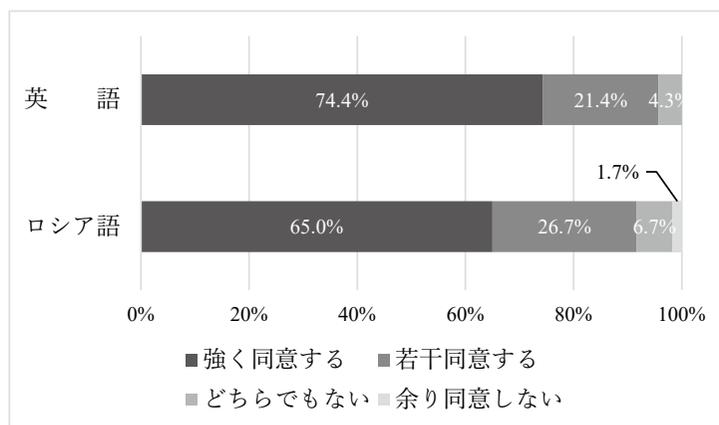


図2 英語及びロシア語の機能性に関する主観的評価

注：以下の2つの質問に対する回答に占める割合を示した。

- 1) 「あなたの仕事(学業や事業)を成功裏に進める上で、ロシア語は今でも必要ですか。」  
(Is the Russian language still needed to do your work (school and/or business life) successfully?)
- 2) 「あなたの仕事(学業や事業)を成功裏に進める上で、英語は必要ですか。」  
(Is English needed to do your work (school and/or business life) successfully?)

出所：筆者によるアンケート調査(2019年9月及び2021年3月)

49 2002年に私立大学として開校したウエストミンスター国際大学タシケント(Westminster International University in Tashkent)の学内で行われた調査は、英語が唯一の教授言語とされているにもかかわらず、実際の学業生活にはロシア語とウズベク語が欠かせない実態を明らかにしている(Andrew Linn, Anastasiya Bezborodova and Saida Radjabzade, "Tolerance and Control: Developing a Language Policy for an EMI University in Uzbekistan," *Sociolinguistica* 34, no. 1 (2020), pp. 217-237)。

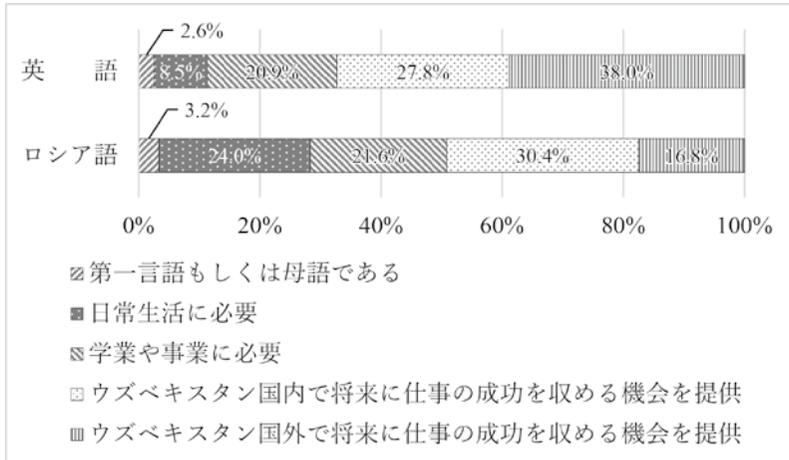


図3 英語及びロシア語を使用もしくは学習する理由・動機（複数回答可）

注：以下の2つの質問に対する回答に占める割合を示した。

- 1) 「どのような理由や動機でロシア語を使用したり、学習したりしていますか。」  
(What is your motivation to use or study the Russian language?)
- 2) 「どのような理由や動機で英語を使用したり、学習したりしていますか。」  
(What is your motivation to use or study English?)

出所：図2に同じ。

表1 将来有望な外国語に関する主観的評価（複数回答可）

	実数 (%)
英語	116 ( 25.8)
ロシア語	100 ( 22.3)
日本語	81 ( 18.0)
中国語	39 ( 8.7)
ドイツ語	32 ( 7.1)
韓国語	29 ( 6.5)
アラビア語	20 ( 4.5)
トルコ語	17 ( 3.8)
その他	15 ( 3.3)
合計	449 (100.0)

注：以下の質問に対する回答に占める割合を示した。

- 「あなたの将来の成功にとって最も有望に思える外国語は何ですか。」  
(What foreign languages look most promising for your future success?)

出所：図2に同じ

表2 回答者の所属別に見た英語及びロシア語の機能性に関する主観的評価

	英 語			ロシア語		
	東洋学大	金融大	小 計	東洋学大	金融大	小 計
強く同意する	57	30	87	51	27	78
若干同意する	12	13	25	16	16	32
どちらでもない	4	1	5	8	0	8
余り同意しない	0	0	0	2	0	2
全く同意しない	0	0	0	0	0	0
合 計	73	44	117	77	43	120

注：表内の数字は回答者数を示す。質問文は図2の注に同じ。

独立性の検定（カイ二乗検定）の結果は以下の通り。

英語（「余り同意しない」と「全く同意しない」を除く）： $\chi^2 = 3.230$  ( $p = 0.199$ )

ロシア語（「全く同意しない」を除く）： $\chi^2 = 8.428$  ( $p = 0.038$ )

出所：図2に同じ

表3 回答者の所属別に見た将来有望な外国語に関する主観的評価（複数回答可）

	東洋学大	金融大	小 計
ロシア語	60	40	100
英語	72	44	116
ドイツ語	9	23	32
フランス語	3	6	9
イタリア語	3	0	3
中国語	24	15	39
韓国語	20	9	29
日本語	64	17	81
アラビア語	15	5	20
ペルシャ語	0	0	0
トルコ語	9	8	17
合 計	279	167	446

注：表内の数字は回答者数を示す。質問文は表1の注に同じ。

独立性の検定（カイ二乗検定）の結果は以下の通り。

ペルシャ語を除く十言語： $\chi^2 = 33.447$  ( $p = 0.000$ )

ペルシャ語、ドイツ語、日本語を除く八言語： $\chi^2 = 5.950$  ( $p = 0.546$ )

出所：図2に同じ

表4 回答者の出身地別に見た英語の機能性に関する主観的評価

	タシケント	その他	小 計
強く同意する	46	39	85
若干同意する	6	18	24
どちらでもない	1	3	4
合 計	53	60	113

注：表内の数字は回答者数を示す。質問文は図2の注に同じ。

独立性の検定（カイ二乗検定）の結果は $\chi^2 = 7.170$  ( $p = 0.028$ )。

出所：図2に同じ

最後に、ウズベク語のラテン文字表記に関して、興味深い点が観察された。タシケント以外の出身者には出身地をアンケート用紙に記入するように求めていたが、ラテン文字のウズベク語で *Jizzax*（キリル文字のウズベク語では *Жиззах*、ロシア語では *Джизак*、英語では *Djizzak*）<sup>50</sup> と表記されるべきジザク州の綴りに対して、*Jizyakh*、*Jixzax*、*Djizzak* という三者三様の記載が見られた。ちなみに、現地の情報提供者（アンケート調査には不参加）によれば、実は *Jizzakh* という表記がウズベキスタンでは最も一般的で、同国政府の一部の部局でも、そのような表記例が実際に見られる<sup>51</sup>。ウズベキスタンの二大都市であるタシケントとサマルカンドを結ぶ交通の要衝として知られるジザク州は、2016年末に就任したシャフカット・ミルジヨーエフ（Shavkat Mirziyoyev）現大統領の出身地でもある。このエピソードは、独立後のウズベキスタンに導入された新しい正書法に基づくラテン文字の表記をめぐる混乱と困難を示唆しており、市井の人々がソ連時代に定着したキリル文字を使い続ける理由の一端を明らかにしていると言えよう。

## おわりに

ロシア語に法的地位を保証していないウズベキスタンを含めて、多くの旧ソ連諸国ではロシア語が事実上の公用語として社会に浸透しており、とりわけビジネス分野では、共通通商語としての機能性と頑健性をより明瞭に発揮している。政治的な思惑や意図とは別の次元で、ロシア語を使い続けることには経済的合理性が認められ、少なくともロシア語圏市場の内部では取引費用の低減に繋がる可能性が極めて高いからであろう。この点で英語はロシア語の後塵を拝しており、一部の政府役人や教育機関が英語運用能力の向上や英語教育の強化を声高に叫んだところで、英語がロシア語に取って代わり、内外のビジネス言語として定着するとは考えにくい。こうした現象は、体制転換後の制度形成過程における一種の経路依存性を

50 ウズベキスタン共和国政府の公式サイト [https://www.gov.uz/uz] で言語別に確認した（2021年7月30日閲覧）。

51 ウズベキスタン投資促進庁 [http://invest.gov.uz] の英語サイトで確認した（2021年8月27日閲覧）。前述したジェトロ・ウズベキスタン事務所主催の経済・投資ウェビナー（前注38を参照）に参加したジザク州政府関係者も、*Jizzakh* という綴りを報告資料（英文）の中で用いていた（2021年12月23日閲覧）。

映し出していると同時に、政府の言語政策や言語計画が求める方向に各人の言語態度を変化させることがいかに難しいかを物語っている。その一方で、名実ともに「ロシア語頼り」の言語計画 ( $\Sigma^*$ ,  $\Lambda^*$ ) に移行したように見えるベラルーシの試みは例外であり<sup>(52)</sup>、他の旧ソ連諸国で政治的に受容されるとは考えにくい。それゆえ、政治ドメインと取引ドメインの間に強固な制度的補完性が成立していないにもかかわらず、「ロシア語雑居」の言語事情とも呼ぶべき制度配置 ( $\Sigma^{**}$ ,  $\Lambda^{**}$ ) が継続していると言える。

他方で、ロシア語圏市場の外に目を向けると、世界標準のビジネス言語である英語ではなくロシア語が共通通商語として定着していることは、非ロシア語話者には追加的な労力を生じさせるため、むしろ取引費用を高める可能性が高い<sup>(53)</sup>。それゆえ、一見するとロシア寄りの国々と思われるカザフスタン、キルギス、タジキスタンでも、欧米世界のビジネス文化に相応に統合されたバルト諸国やジョージアで、それなりに機能している「ロシア語離れ」の言語計画 ( $\Sigma^{**}$ ,  $\Lambda^{**}$ ) への移行を模索していることは、決して理に反した行動ではない<sup>(54)</sup>。噂の域を出ないものの、1990年代のトルクメニスタンやキルギスでは、ロシア語ではなく英語が第二公用語に指定されるのではないかという話がしばしば聞かれたという<sup>(55)</sup>。実際に英語教育に力を注いできたカザフスタンは、10年以上に及ぶ議論を経て、アゼルバイジャン、モルドバ、トルクメニスタン、ウズベキスタンに続いて、2017年10月に国家語のカザフ語のアルファベットをキリル文字からラテン文字に変更するという決断を最終的に下した<sup>(56)</sup>。ロシア語に大きく依存しているように見えるキルギスでも、キルギス語は他言語に対して絶対的な優位性を制度的に保持しており、キルギス民族の拠り所やアイデンティティを示すための言語としてのみならず、国家権力や国民意識と結びついた言語へと変貌しつつある<sup>(57)</sup>。2009年10月にタジキスタンで成立した新言語法では、ロシア語が民族間交流語として享受

52 服部倫卓『不思議の国ベラルーシ：ナショナリズムから遠く離れて』岩波書店、2004年。

53 日系企業がロシア語圏市場で直面している「ロシア語の壁」の高さについては、徳永・菅沼「言語とビジネス」10-12頁を参照されたい。

54 例えば、アゼルバイジャンはビジネス分野での「ロシア語離れ」を歩み始めているようである。独立国家共同体(NIS/CIS)諸国を中心に日本との経済交流の振興を活動目的としているロシアNIS貿易会のスタッフによると、すでにCIS機構を離脱したジョージアを除くと、アゼルバイジャンのみがロシア語の使用を忌避しており、他の国々は原則としてロシア語で対応し、英語の使用は一部の留学経験者などに限られるという(ロシアNIS貿易会スタッフへの聞き取り、2018年8月6日及び10日/東京)。

55 Schlyter, "Language Policies in Present-Day Central Asia," p. 132.

56 2006年10月のナザルバエフ大統領(当時)演説を機に本格的な検討が始まり、2017年4月に公表された同大統領の一般教書を受けて、アルファベットのラテン文字化をめぐる問題が広く議論され、翌18年2月の大統領令で確定した。以上の経緯については、浅村卓生「カザフスタンにおける自国語振興政策及び文字改革の理念的側面」『外務省調査月報』2011年度1号、1-24頁及びタスタンベコワ・クアニシ「カザフスタンの文字改革：カザフ語のキリル文字表記からラテン文字表記へ」『ユーラシア研究』58号、2018年、20-25頁を参照のこと。

57 小田桐『ポスト・ソヴィエト時代の「国家語」』149-171頁。ベラルーシに次いで、「ロシア語頼り」の言語計画 ( $\Sigma^*$ ,  $\Lambda^*$ ) に近いと考えられるキルギスでも(図1を参照)、ロシア語に対する依存度の高さの弊害や不条理性が指摘されている。ロシア語が不得手なキルギス人の教員と学生の間であっても、ロシア語での授業を強いられている高等教育の現場が、その一例である(Дербишева. Языковая политика и языковая ситуация в Кыргызстане. С. 49-58)。

していた特別な地位が剥奪された<sup>(58)</sup>。その後のタジキスタン政府は、国家語のタジク語の振興を図ると同時に、ロシア語の立場を貶めるような施策を導入しており、ロシア的な習慣やロシア風の命名を禁じたり、タジク語の表記ルールの違反に対する罰金を導入したりと、あからさまな脱ロシア（語）化を着々と進めている<sup>(59)</sup>。最後に、本稿で論じてきたウズベキスタンの近年の動向に付言すると、国家語であるウズベク語の役割と権威を高めつつ、同国における言語政策の推進を謳う2つの大統領令が2019年と2020年に発布された<sup>(60)</sup>。その実現に向けた施策の一環として、ウズベク語の運用能力の証明書を発行し、2023年から政府高官に取得を義務づける計画をウズベキスタン政府は明らかにした<sup>(61)</sup>。さらに、彼らに外国語の習得義務を負わせるような動きも並行して進んでおり<sup>(62)</sup>、その候補として英語を念頭に置いている可能性は高いであろう。以上の事態を鑑みると、反ロシア語の制度配置（ $\Sigma^*$ ,  $\Lambda^*$ ）に置かれた国々だけではなく、親ロシア語の言語計画（ $\Sigma^*$ ,  $\Lambda^*$ ）に比較的近い国々も、公的な領域での国家語の振興を通じて、究極的にはロシア語の軛から逃れるような言語計画（ $\Sigma^*$ ,  $\Lambda^*$ ）に向かおうとしているように見える。しかしながら、ここで問われるべき問題は、その移行過程の安定性や信頼性である。

前述したように、ロシア語圏市場を越えてグローバルな市場環境に目を向けると、ビジネス言語としてロシア語を使い続けることは、長期的には取引費用の上昇をもたらさう。それゆえ、「ロシア語離れ」の言語計画（ $\Sigma^*$ ,  $\Lambda^*$ ）は経済的に合理的で、かつ政治的にも受容されやすいという意味で、最終的に目指すべき言語制度配置の候補ではあろう。しかしながら、仮に将来実現するとしても、現在の状況を踏まえると、その目標の達成に至る道のりは長いだけでなく、政治的な揺れ戻しや経済的な混乱を伴うことが予想されるため、非常に険しいものになると考えられる。さらに、プーチン政権の誕生後に本格化したロシア政府によるロシア語振興策や在外同胞への支援策、さらには移民・教育政策が外在的な要因として、各国でのロシア語の展開に影響を及ぼしてくると考えられる<sup>(63)</sup>。本稿で紹介した比較制度分析の語法を用いれば、「ロシア語離れ」の言語計画（ $\Sigma^*$ ,  $\Lambda^*$ ）への長く険しい道程は、新しく構築される言語制度に関する主観的ゲーム・モデルの認知的均衡に基づいた一般的認知均衡の状態へと至る単線的な進化過程ではない。むしろ、認知的不均衡が繰り返されることで制度的危機が潜伏するような状態を当面の間は伴いながら、「ロシア語雑居」の言語事情（ $\Sigma^*$ ,

58 Закон Республики Таджикистан от 5 октября 2009 года № 553 [[https://www.andoz.tj/docs/zakoni/1\\_%E2%84%9613\\_state-language-RT\\_ru.pdf](https://www.andoz.tj/docs/zakoni/1_%E2%84%9613_state-language-RT_ru.pdf)] (2021年7月2日閲覧)。

59 “Journalists in Tajikistan to face fines for using ‘incomprehensible’ words,” *The Guardians*, August 1, 2016 [<https://www.theguardian.com/world/2016/aug/01/tajikistan-fining-journalists-incomprehensible-words>] (2021年7月2日閲覧)。

60 Указ Президента Республики Узбекистан от 21 октября 2019 года № УП-5850 [<https://lex.uz/ru/docs/4561747>] (2021年7月2日閲覧) 及び Указ Президента Республики Узбекистан от 20 октября 2020 года № УП-6084 [<https://lex.uz/docs/5058375>] (2021年6月26日閲覧)。

61 “С 2023 года руководители будут обязаны иметь сертификат о знании госязыка — проект,” *Газета.uz*, 6 мая 2021 [<https://www.gazeta.uz/ru/2021/05/06/language/>] (2021年6月26日閲覧)。

62 “Знание иностранного языка делают обязательным при приёме на работу в госучреждения,” *Газета.uz*, 6 мая 2021 [<https://www.gazeta.uz/ru/2021/05/06/language/>] (2021年6月26日閲覧)。

63 徳永・菅沼「言語とビジネス」7-8頁。

Λ\*) は長期にわたり続くであろう。ロシア語の位置づけやアルファベットの選択を中心に、言葉のあり方をめぐり交わされる終わりなき論争は、その蓋然性の高さを示唆している<sup>(64)</sup>。

【付記】本稿は、2018年度北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター客員研究員（客員教授・准教授）、2020年度京都大学経済研究所プロジェクト研究、2020年度関西大学研修員研修費による研究成果である。草稿に目を通して下さった岩崎一郎氏（一橋大学経済研究所教授）、清沢紫織氏（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター非常勤研究員）、櫻間瑞希氏（日本学術振興会特別研究員／早稲田大学）からは、多くの有益なコメントを賜った。記して謝意を表したい。

---

64 旧ソ連諸国全体の概況については、*Алпатов. 150 языков и политика. С. 166–200* 及び *Хрустов. Функционирование русского языка в странах СНГ. С. 131–166* を参照のこと。ウズベキスタンの著名な文学者シュフラト・リザエフ (Shukhrat Rizaev) が、ミルジヨーエフ大統領宛の公開書簡の中で、ウズベク語のアルファベットをラテン文字からキリル文字に戻すように提案したことで、文字の選択をめぐる論争が再燃したように、この問題はしばしば国論を二分することになる (*Ильхамов. Узбекистан: Латиница или кириллица?*)。

# **A Conflict of State-led Initiative and Economic Rationality: Focusing on the State Language and Lingua Franca in Uzbekistan**

**TOKUNAGA Masahiro**

Predicated on language economics/economic linguistics, as well as language studies in the fields of international management, business, and economics, this paper is an attempt to construct a theoretical framework of understanding a dilemma between state-led initiative and economic rationality regarding language choices. In so doing, I incorporate linguistic factors into transaction cost theory of new institutional economics and concepts of institutional connectivity and complementarity emanating from comparative institutional analysis. I conceptualize three types of institutional settings in post-Soviet countries: 1) language planning relying on the Russian language; 2) language planning departing from the Russian language; and 3) inevitable coexistence with the Russian language. I then explore conflicts between the titular languages and the Russian language: while the languages of nation states are an integral part of their nationalities and ethnic identities, the Russian language remains a powerful common business language working as the lingua franca in the post-Soviet economic space. Taking Uzbekistan as a case belonging to the third type of institutional setting, I show specific circumstances of the language use by analyzing questionnaires and semi-structured interviews collected from dozens of informants. To conclude, I compare the development of Uzbekistan with that of other Central Asian countries challenged by the similar indispensability of the Russian language and thereby offer an outlook for these Central Asian institutional arrangements from the viewpoint of institutional complementarity.